

実施項目	行動計画 (P)			取組目標	実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	H30年度の 目指すべき姿	実施 主体
	行動計画の 項目	実施内容(計画上の記載)	具体的な取組内容						
1 地域コミュニティとの連携	① 「地縁型NPO」と 「事業型NPO」との 相互理解の 促進	地域の活性化に取り組む「地縁型NPO」と、福祉やまちづくり、環境など専門的ノウハウを持った「事業型NPO」との交流の機会を提供する等により、相互理解を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの派遣 ・NPOフォーラムの開催(再掲) 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの派遣【年5回派遣】 ・NPOフォーラム(再掲)【年1回開催】 	<p>【センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度、香美市において地縁組織と地元NPOとの協働を検討したが、具体的な展開には至らなかった。 <p>【市民会議】</p> <p>NPOのシンカ(進化・深化・真価)のカタチをテーマに、人々の暮らしに直面する様々な課題に取り組む高知県内のNPOが一堂に会し、高知の課題に向き合い、その解決に向けたNPOの役割を見つめ直し、NPOのシンカのカタチを考え、実践できることを目指し実施した。</p>	<p>【センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地縁組織側の抱えるニーズをどう把握するか <p>【市民会議】</p> <p>分分科会3の「大規模災害時に問われる連携の真価～多様なセクターとの連携を考える～」では、東日本大震災において、岩手県の復旧・復興に大きな役割を果たした2団体の連携事例をもとに、高知での大規模災害時の各種団体との連携及び平時からの連携のあり方を考えることで減災に向けたNPOの役割を再認識することができた。</p>	<p>【センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試行的に集落活動センター等の抱えるニーズについて把握する。 <p>【市民会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員が少ないので、来年度はいろいろな方に声をかけて増やしたい。また、今回は若い世代の参加が多かったので、その方たちに声をかけてみてはどうか。 ・コンセプトを明確にして広報に繋げ、参加者にとってのメリットを考えてみる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁団体とNPOとの相互理解の増進 ・県民のNPOに対する理解の増進 	センター 中間支援組織
	② 様々な主体が連携して 関わる新たな地域コミュニティの 拠点づくり	集落活動センターを中心とした、地縁団体、NPO、市町村などの相互連携の取組を支援する。 また、中山間地域において、地域住民が主体となって、様々な主体と連携し、集落維持の仕組みづくりを行う集落活動センターの立上を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターの設置、立上に対する支援の実施 ・結プロジェクト推進事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターの設置・立上支援【10年間130カ所】 ・結プロジェクト(※)推進事業の実施【年10カ所程度】 	<p>集落活動センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターの研修会の実施や支援ハンドブックの配布、市町村別支援チームによる支援等を行い、H27年12月末時点で18カ所が開設。また、開所から4年目以降のセンターに対する支援策を拡充し、新たにポータルサイトを立ち上げるなど情報発信の強化を行った。 <p>結プロジェクト廃止。</p>	<p>集落活動センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度末から平成28年度の早い段階で30ヶ所程度のセンターが立ち上がる見通し。 ・市町村の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、24市町村が平成31年度末までに70ヶ所のセンター設置を目標に掲げるなど、県内各地に取り組みが広がっている。 	<p>集落活動センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存のセンターの取り組みをロールモデルとして確立し、普及させることで、新たな取り組み地区を掘り起こし、更なる拡大を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落活動センターによる集落維持の仕組みの構築 ・集落と企業・大学・NPO等との協働による集落の維持・活性化 	県 (中山間地域対策課)

2 コミュニティビジネスの 基盤創出	① NPOのコミュニティ ビジネスへの参入支援	中山間地域でのコミュニティ ビジネスにより、その活動の 利益が地域に還元され、地 域の経済活性化とコミュニ ティの再生につながるような 仕組みづくりを支援する。	・地域資源の発掘に関する 検討会の開催 ・起業に関する講座等の開 催 (土佐まるごとビジネスアカ デミー(※)等)	・地域資源の発掘に関 する検討会 【年1回実施】 ・起業に関する講座等の 開催(土佐まるごとビジネス アカデミー(※)等) 【入門から応用・実践 力まで35科目程度の講 座の実施】	【センター】 ・コミュニティビジネスについて、 有識者による事例集作成の検討 会を行った。現在作製中。 【文化推進課】 ・起業に関する講座等の開催 土佐まるごとビジネスアカデミー の開催(36科目)。延べ1,683名 が受講(12月末現在)し、基礎的 なビジネス理論や、新商品開発 や事業改善など実践力を習得し た。	【文化推進課】 ・起業に関する講座等の開 催 高知市の講義教室まで遠く て通いづらい中山間地域な どの方々にも地元にいなが ら仲間同士で教室と同様の 講義を受講いただける環境 を構築していく必要がある。	【文化推進課】 ・起業に関する講座等の開 催 起業家養成の講座を充実さ せるとともに、インターネット のテレビ会議システムを活用 した遠隔講義「サテプラ(サ テライトプラットフォーム)」を 実施し、学びの場を地域に 拡大する。	・地域資源の発掘 ・NPOによる起業	センター 県 (文化推進 課)
	② NPOによ るコミュニ ティビジネス の活動支 援	継続的なコミュニティビジネス を支援し、生活基盤の確 保や地域における就業機 会・雇用の創出を図る。	・中山間地域の小さなビジネス への支援	【アドバイザーの派遣 や助成などにより、地域 アクションプランのすそ 野を広げる】	・地域づくり支援事業費補助金 による支援(6市町村 7件 4,173千円) ・産業振興アドバイザー 2件(延 べ5回)	個々の課題に対応した効果 的な支援	支援事業の拡大	・新たな商品の開 発 ・NPOによる起業	県 (計画推進 課)

※結プロジェクト… 企業や大学、NPO等が農村や漁村の集落との交流やイベントを応援するなど、民間の取組を県内の多くの地域に広めていくことで、集落の活性化や維持につなげていくことを目指す事業。

※土佐まるごとビジネスアカデミー… 起業や、ビジネスを進めるうえで必要な基礎知識や応用・実践力などを「まるごと」身につけていただくとう開催しているビジネス研修の名称。(通称:土佐MBA)